センター創立10周年に当たって

情報処理センター所長　今　泉　重　夫

奈良大学情報処理センターは、本年４月をもって満10年を迎えることとなった。昭和63年３月に新キャンパスを現在地に移転し、その中に、情報処理センター棟が新設された。情報処理教育および研究の推進を図るため、共同利用施設として、センターが開設され、当初は汎用中型コンピュータ（日本電気製、ACOS 430/70+PC9801VM）を設置し、同年４月より運用を開始した。その後、学生に携帯型ノートパソコンを導入し、その貸し出しを行い、センター外での自習利用等に活用して来た。最近では、並列処理コンピュータHP SSP 1600/XA - 8、高速計算用ワークステーションHP C160、画像処理およびマルチメディア用ワークステーションHP9000 C110、クライアント機として、パソコンHP Vectra, Kayak などネットワーク化して、教育・研究の中核として様々な利用形態に応えている。また、学内LANの整備をすると共に、大阪地域大学間ネットワーク（ORIONS）に加入し、インターネットを通じて、情報の受発信を行い、教育・研究に一層の貢献をして来た。

この様に過去10年間に情報科学は飛躍的に進歩した。特に、計算機の処理速度、記憶容量など増大し、性能価格比は格段と向上した結果、その応用面でも画期的な変容をもたらした。現在の情報科学は、単に科学技術計算のみならず、社会生活のあらゆる側面を普遍的に支援する手段となり、社会の重要なインフラストラクチャーとなった。このことは、今までにまして、高度情報化社会を支える情報処理センターの役割が増大したことを意味している。

高度情報化社会の進展と共に、情報社会の脆弱性、すなわち「影の部分」も最近、問題となっている。とりわけ、大学における（情報論理）教育が重要視されている。高度情報化社会の健全な進展には、情報の「影の部分」を理解することも必要不可欠な要素である。

情報処理センターの当面する問題と今後の課題は、体系的に情報（処理）の基礎教育を行うことで、現状は、まだ十分とはいえず、引き続き支援して行く必要がある。

1)　情報科学の各分野への拡大に対する対応。

情報科学の最近の広がりは、理工学分野はもとより、社会科学、人文科学、言語学など急速に拡大しているが、未だ十分に各分野に浸透しているとは言えず、これらの基礎情報科学を支援できる体制を整備する。

2)　マルチメディア対応の情報技術の支援。

コンピュータの発達は、単にハードウェア技術だけでなく、コミュニケーションの

新しい技術、ネットワーク技術の理解がなければ、進歩はない。マルチメディア技術に対応したシステムづくりを基本としたネットワーク関連技術の支援などが必要がある。

3) 情報ネットワーク化とその定着。

情報ネットワークは、今や社会の基本的なインフラストラクチャーである。情報ネットワーク環境の進展と浸透が情報の重要性を社会の中に定着させた。反面、その「もろさ」も理解することが大切である。本学において、その基盤整備は完了したと言えるが、その定着と一層の発展させるためにネットワーク管理、支援体制を充実させることが大切である。

4) 情報論理教育の実施。

情報は、われわれの社会、さらに「人間」にも広く、深くかかわっている。したがって、その情報について「価値」を正しく理解し、生産された情報を尊重し、その上に立って情報の活動が円滑に行われるようにしなければならない。これらを教育の場で、いかに実現していくか、具体的に教育カリキュラムの中に導入する必要がある。

など着実に解決し、実行する必要がある。

これらの諸点は、独り情報処理センターのみの努力では結実しません。学内関係各位の協力を強化することによって、情報利用環境をさらに充実させる必要があります。次世代の情報処理センターの発展には、種々の側面での格段のご支援が不可欠です。これまで本センターを支えていただいた関係各位のご支援に改めて感謝申し上げると共に、これら諸活動にさらなるご支援を戴ける様にお願いします。